

千葉市の都市経営と財政状況

CHIBA

千葉市のルーツ「千葉氏」

890年前、
このまちが
開かれた。

千葉開府

890



1126-2016

千葉開府
890
1126-2016



平成28年度
千葉市 I R



目次

1 千葉市の概要

千葉市のプロフィール	1
千葉市の特徴	2

2 都市経営について

魅力あるまちづくり	3
企業立地	7
ベンチャー企業の育成促進	8

3 財政健全化への取組み

脱・財政危機宣言	9
第1期 財政健全化プラン取組結果	10
市税徴収の取組み	11
第2期 財政健全化プラン	12
市債発行額	13
市債残高	14
債務負担行為	15
市債管理基金	16
国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン	17

4 平成27年度 決算の状況等

平成27年度決算（普通会計）	18
歳入の特徴	19
歳出の特徴	20
健全化判断比率	21
公債費負担適正化計画	22
平成27年度決算（特別会計・企業会計）	23

5 平成28年度の取組み

平成28年度当初予算	24
当初予算の重点分野	25
先進レベルの市役所電子化に向けて	27
公有財産の有効活用	28

6 千葉市の起債について

千葉市の起債戦略と発行計画（民間資金）	29
千葉市の格付け	30

【参考資料】	31
--------	----

千葉市の特徴

～圏域の中心都市、拠点都市としての千葉市～

- ◆ 東京のベッドタウンや、いわゆる「千葉都民」というイメージと異なり、市内で「職住近接」の生活を送っている方が多いまちです。
- ◆ 千葉市は、東京より県内周辺エリアとのつながりが強い、地域の拠点都市を目指します。

通勤流動

市内勤務の割合が57.4%と高く、逆に都内勤務の割合は22.6%（約5人に1人）に留まっています。

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
勤務先	市内	57.4%	51.3%	43.6%	61.0%
	県内他市	18.5%	15.1%	12.6%	12.0%
	東京都	22.6%	30.8%	42.5%	26.0%

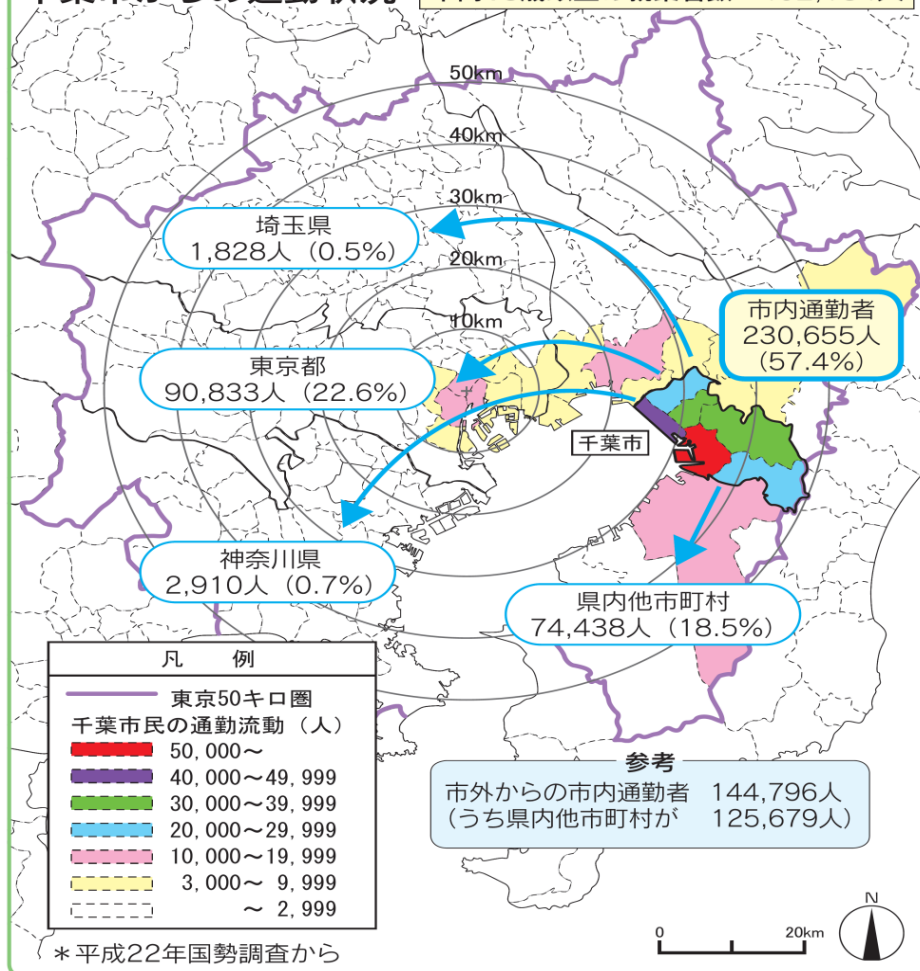
昼夜間人口比率

通勤・通学者が多く集まる都市ほど高くなると言われる昼夜間人口比率も97.5%と、首都圏内の政令市の中でもトップです。

千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市
97.5%	92.8%	89.5%	91.5%

千葉市からの通勤状況

市内15歳以上の就業者数 402,184人



魅力あるまちづくり

～千葉都心の整備～

- ◆ JR千葉駅や千葉みなと駅などの周辺に広がる千葉市の中心市街地です。
- ◆ 県内交通の要衝で大手企業の支店・事務所や行政機関が集中しています。
- ◆ 京葉線・りんかい線の相互乗り入れ実施に向け関係機関と協議を進めています。

千葉駅ビル建替え
今秋一部開業予定！

JR千葉駅東口付近



成田方面

千葉駅東口 再開発の促進
H33年再開発ビル開業予定！



東京方面



千葉中央港地区のまちづくり
旅客船棧橋・ターミナル複合施設
H28年4月供用開始！

外房方面

内房方面



魅力あるまちづくり

～幕張新都心の整備～

- ◆ 国際交流機能、先端産業の中核的業務機能等の集積が進み、約23万人の人々が活動する街となっています。
- ◆ 幕張メッセが東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場に決定しているほか、現在、若葉住宅地区においては大規模な宅地開発が行われています。

【幕張メッセ】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場に決定

○オリンピック:3競技

⇒フェンシング、テコンドー、レスリング

○パラリンピック:4競技

⇒ゴールボール、シッティングバレーボール、車いすフェンシング、テコンドー



【拡大地区】

- ・JR京葉線新駅設置の推進
- ・イオンモール幕張新都心
(平成25年12月開業)



【幕張海浜公園】

- ・平成27年5月、平成28年6月:(2年連続開催)
レッドブル・エアレース千葉開催(日本初)
- ・平成27年5月
(仮称)JFAナショナルフットボールセンターの候補地に決定



幕張新都心(522ha)



【若葉住宅地区】

平成27年7月:事業者決定
(三井不動産レジデンシャル(株) 他)
⇒総供給戸数:4,515戸
居住人口:約10,000人
事業年度:15年間(事業費ベース)
総事業費:約1,800億円



【ベイタウン地区】

平成27年9月:9,400戸の住宅供給完了(約26,000人が暮らすまち)



【タウンセンター地区】

平成27年7月:
三井アウトレットパーク幕張
グレートアップオープン
・増床、店舗数増
(計137店舗)
・外貨両替機設置
・免税対応店増



魅力あるまちづくり

～幕張新都心における国家戦略特区の取組み～

- ◆ 平成28年1月に東京圏国家戦略特別区域への追加指定を受けたことから、ドローンや自動運転などの近未来技術実証をはじめとした取組みを積極的に進めていきます。

千葉市

幕張新都心を中核とした 「近未来技術実証・多文化都市」の構築

ドローン等の先端技術の活用

- ドローン・自動走行等の活用による
子育て世代・高齢者などの利便性向上



医療用医薬品や
生活必需品の配送

【垂直的取組】



ロボットタクシーの
無人運行



パーソナルモビリティの
シェアリングサービス



幕張新都心



既存マンションによる「民泊」

- 訪日外国人などの利便性向上



外国人創業人材の受入促進

- 外国人による起業・開業
の促進



MICEの誘致促進

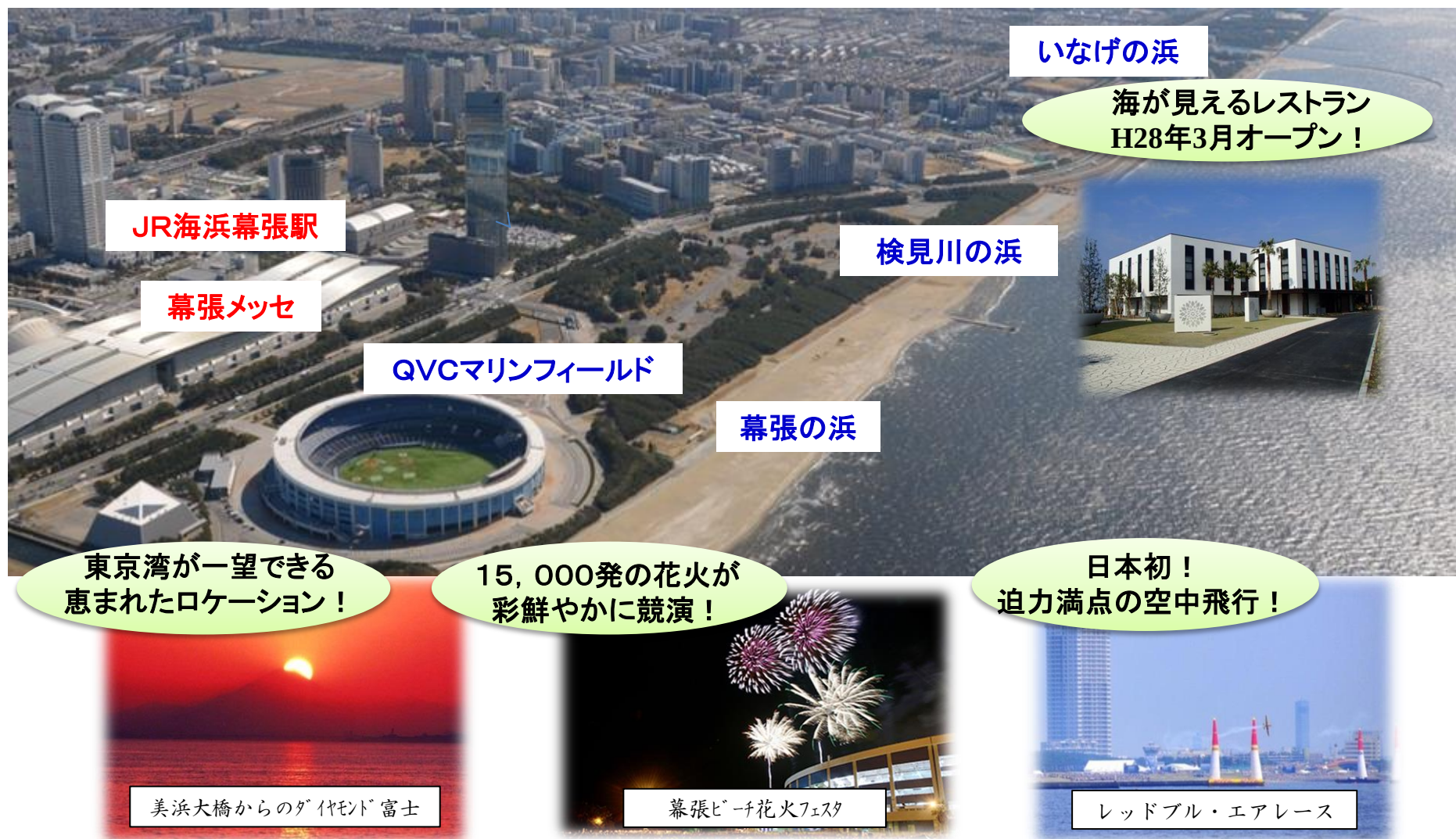
- ビジネス・イノベーションの創出



魅力あるまちづくり

～長大な海辺空間の活用～

- ◆ 日本最長(総延長約4.3km)の人工海浜で、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行います。



企業立地

～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

＜企業立地補助制度＞

税源の涵養や雇用創出を図るため、補助金を交付し、積極的な企業立地を進めています。

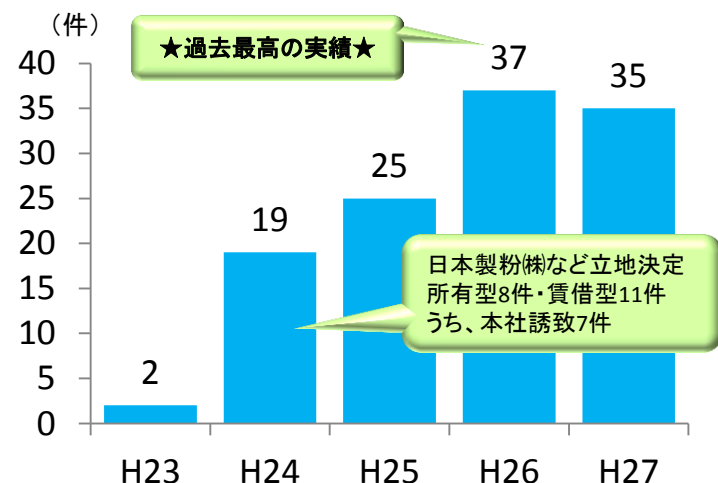
＜千葉市の補助制度の特徴＞

- ・ 幅広い対象業種と対象地域
- ・ 80㎡、3人以上のオフィスから補助対象（賃借型）
- ・ 市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。
立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成28年 さらに拡充＞

- ・ ドローン関連産業・MICE関連産業を新たに対象業種に追加し、より一層の集積を図ります！
- ・ 既存の拠点の拡充に対する補助要件を一部緩和し、利用しやすい制度へ。

企業誘致の実績



幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積
＜主な立地企業＞
イオン(株)(本社) (株)キッツ(本社) (株)OPA(本社)
(株)QVCジャパン(株)(本社)
セイコーインスツル(株)(本社)新日本建設(株)(本社)
(株)ウェザーニューズ(本社)
富士通(株) (株)メガチップス
キヤノンマーケティングジャパン(株)
シャープ(株) スターツアメニティー(株)

内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積
＜主な立地企業＞
鬼怒川ゴム工業(株)(本社)
二宮産業(株)(本社)
アルケア(株)
SEMITEC(株)
住友重機械工業(株)
住友建機(株)

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に
整備された業務用・
研究用地
＜主な立地企業＞
(株)タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積
＜主な立地企業＞
JFEスチール(株) 東京電力(株)

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積
＜主な立地企業＞
千葉製粉(株)(本社) 日新製糖(株)
不二製油(株) (株)J-オイルミルズ 日本瓦斯(株)
日本製粉(株) 日清製粉(株) 新東日本製糖(株)
中国木材(株) 山崎製パン(株)

土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地
＜主な立地企業＞
(株)食研(本社) (株)吉野機械製作所(本社)
(株)イトーキ 小池酸素工業(株)
(株)ムラカミ 日清紡ホールディングス(株)
日清紡ケミカル(株) 昭和電工(株) 東洋アドレ(株)
(株)ヤマナカ

ベンチャー企業の育成促進

～数々の有望企業が生まれ、羽ばたく～

千葉大亥鼻イノベーションプラザ（平成19年9月開設）



産学連携による新事業創出（医工連携分野）を目指します。

【千葉大学医・薬学部敷地内に立地】

- 延べ23企業等が入居（うち14企業等が入居中）
→ 卒業企業2社が市内定着
- 開設9年目で、着実に実績を上げつつあります。

千葉市ビジネス支援センター（平成19年10月開設）

あらゆる業種の有望ベンチャー企業を総合的にサポートします。

【複合総合施設「Qiball（きぼーる）」内に立地】

- 延べ163企業が入居（うち17企業が入居中）
→ 卒業企業71社が市内定着
- 市内経済の活性化に寄与する安定した実績



「CHIBA - LABO（千葉市ビジネス支援センター中央分館）」（平成25年3月開設）



アーリーステージの起業家をあらゆる面から支援します。

【千葉中央ツインビル内に立地】

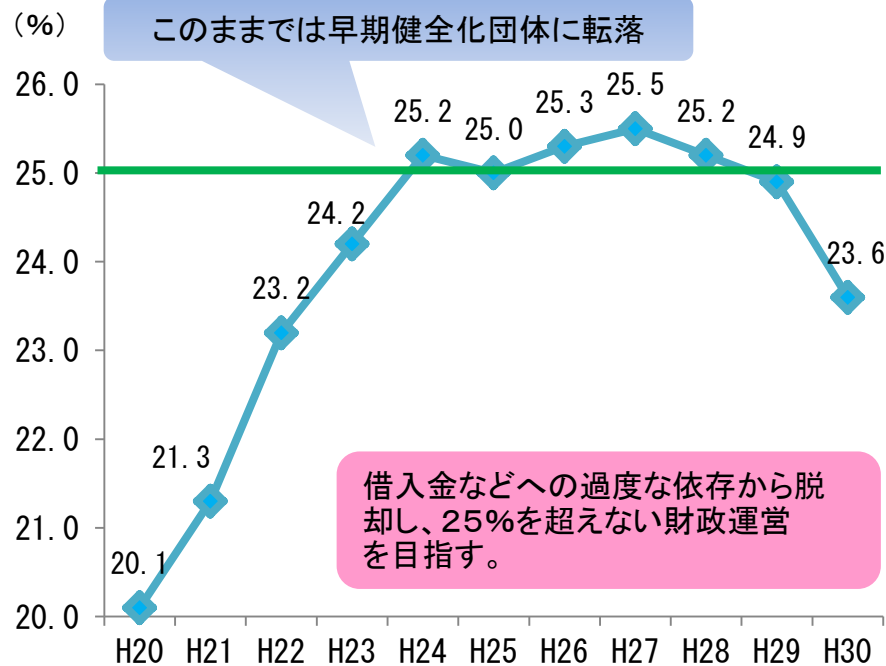
施設面積 232.88㎡(ワーキングデスク30席など)

～ オープンスタイルの起業家支援施設 ～

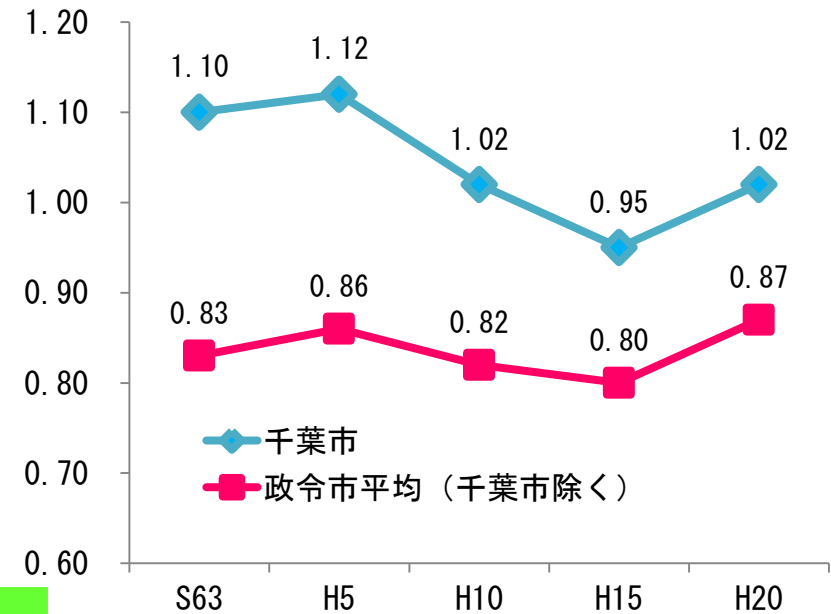
脱・財政危機宣言 (平成21年10月)

- ◆ 平成22年度の予算編成時で多額の収支不足が見込まれる中、従来のような借入金などに依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。
- ◆ 一方で、財政力指数は政令市でもトップクラスであることから、未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

実質公債費比率の見込み (H21年10月)



財政力指数

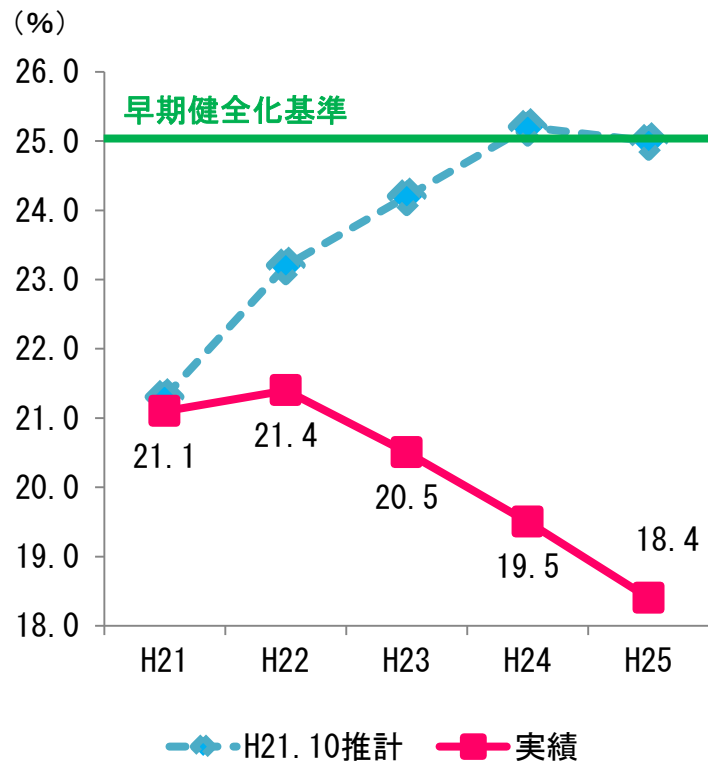


最も厳しい数年間を乗り越えるため、財政健全化プランを策定

第1期 財政健全化プラン取組結果(平成22年度～25年度)

- ◆ 実質公債費比率は早期健全化基準の25%を確実に下回り、脱・財政危機の第1ステップをクリアすることができました。
- ◆ 数値目標は、12項目中6項目で目標を達成しました。

実質公債費比率の推移



数値目標の達成状況

		目 標	H 2 5 実 績	達 成 状 況
徴 収 率	市 税	94.5%	94.6%	○
	国民健康保険料	72.2%	73.6%	○
	保 育 料	94.8%	94.7%	－
	住 宅 使 用 料	83.0%	80.2%	－
	下 水 道 使 用 料	95.0%	94.6%	－
定 員 削 減		▲250人	▲256人	○
補 助 金 削 減		▲10%	▲1.2%	－
市 債 発 行 抑 制		190億円以内	157億円	○
市 債 残 高 圧 縮		▲800億円	▲950億円	○
経 常 収 支 比 率 低 減		94.5%以下	95.5%	－
実質公債費比率抑制		25%未満	18.4%	○
将 来 負 担 比 率 低 減		230%以下	248.0%	－

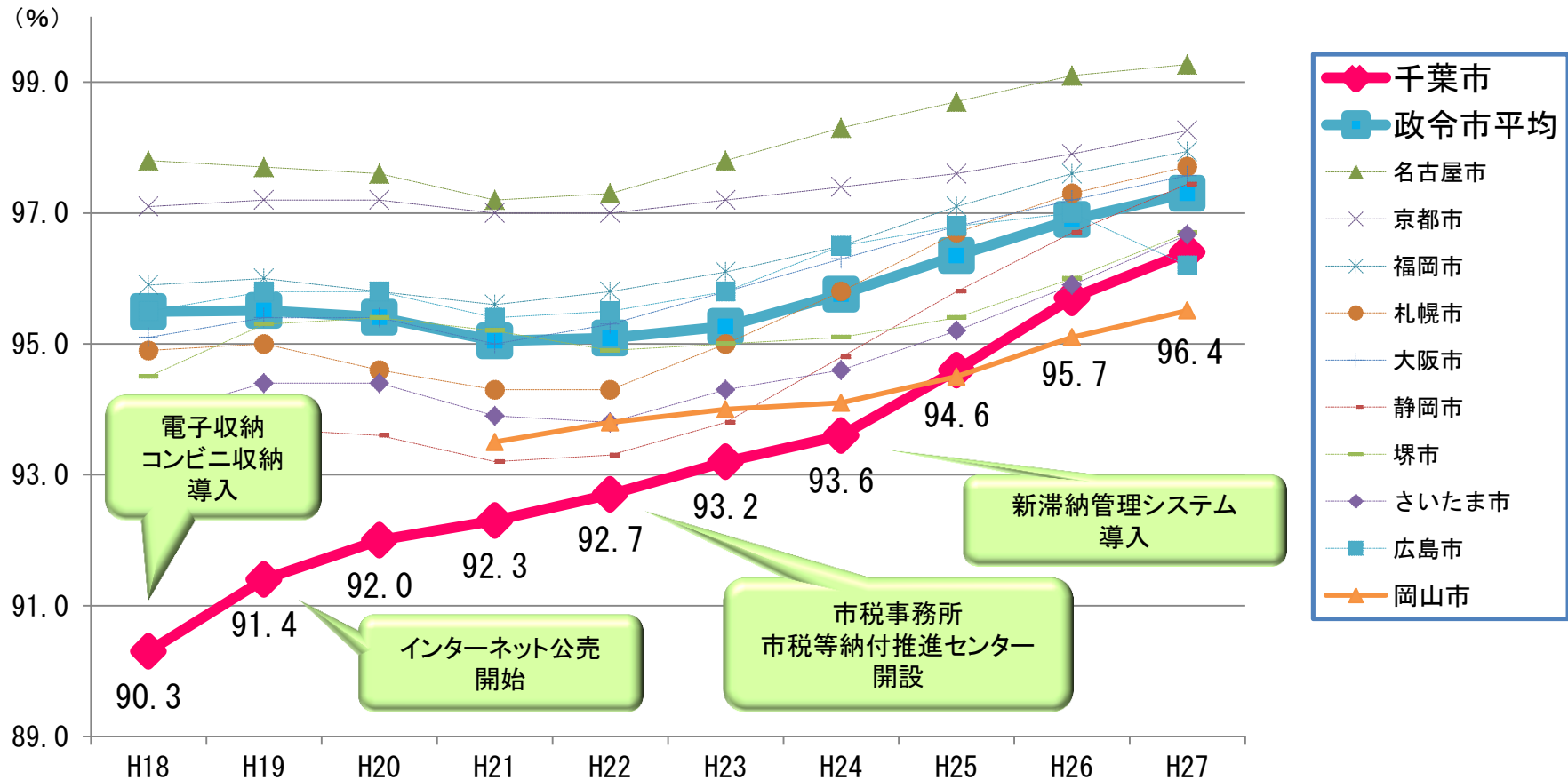
※ 補助金削減・市債残高圧縮は、H21を基準とした削減(圧縮)額

市税徴収の取組み

- ◆ 市税徴収率は、政令市の中で下位であるものの、徴収強化の取組みにより、毎年度着実に上昇しており、平成28年度からインターネットによるクレジットカード納付を開始するなど、今後も更なる市税の確保に取り組めます。

市税徴収率の推移

※グラフの見やすさを考慮し、平成27年度の徴収率順位が奇数の団体を抽出



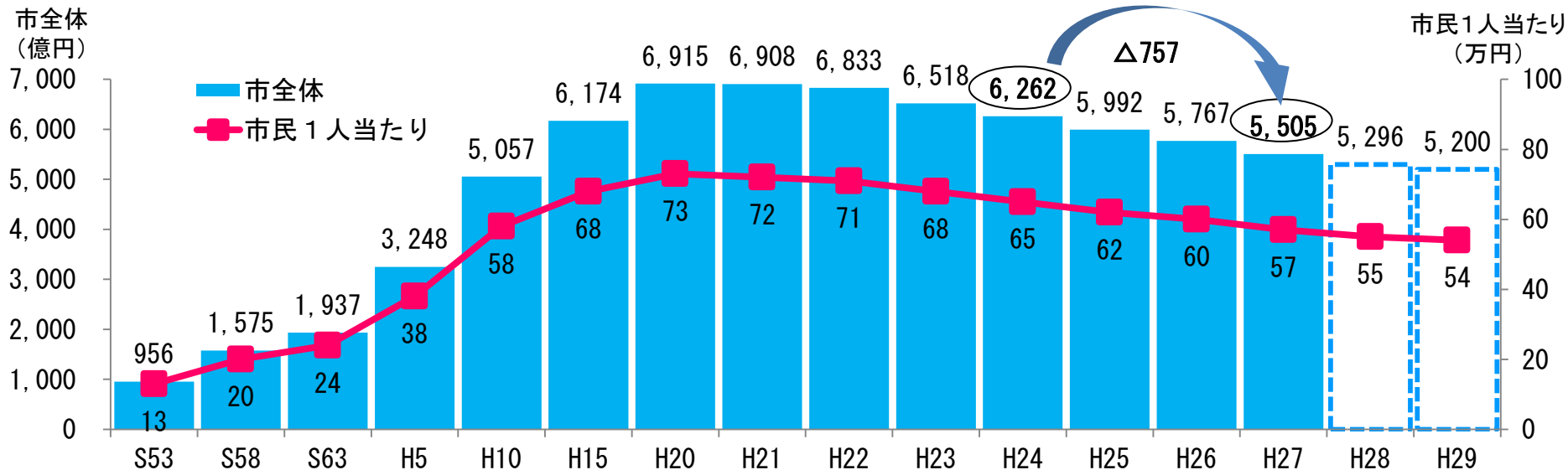
第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)

- ◆ 第1期財政健全化プランの取り組みにより、脱・財政危機の第1ステップはクリアしました。
- ◆ しかし、今後も厳しい財政状況が続くことから、第2期財政健全化プランを策定し、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える「主要債務総額」を平成24年度と比較して1,000億円削減することを主要目標としています。
- ◆ 平成27年度は主要債務総額が5,505億円となり、757億円削減することができました。

以下の合計が主要債務総額

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

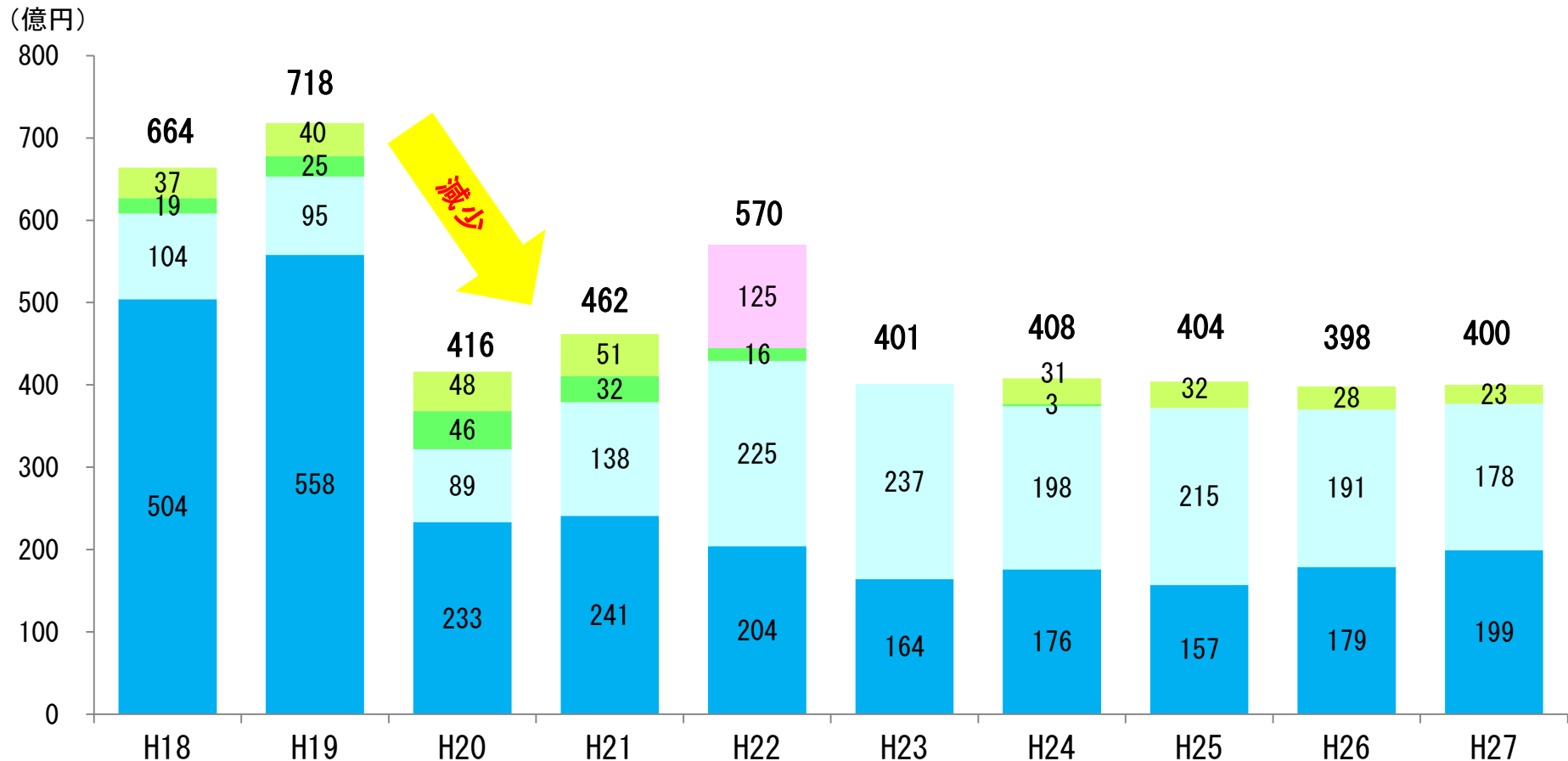
主要債務総額の推移



市債発行額(普通会計)

◆ 平成20年度から建設事業を厳選し、市債（建設事業債）の発行を抑制しています。

■ 建設事業債 ■ 臨時財政対策債 ■ 減収補てん債等 ■ 退職手当債 ■ 第三セクター等改革推進債

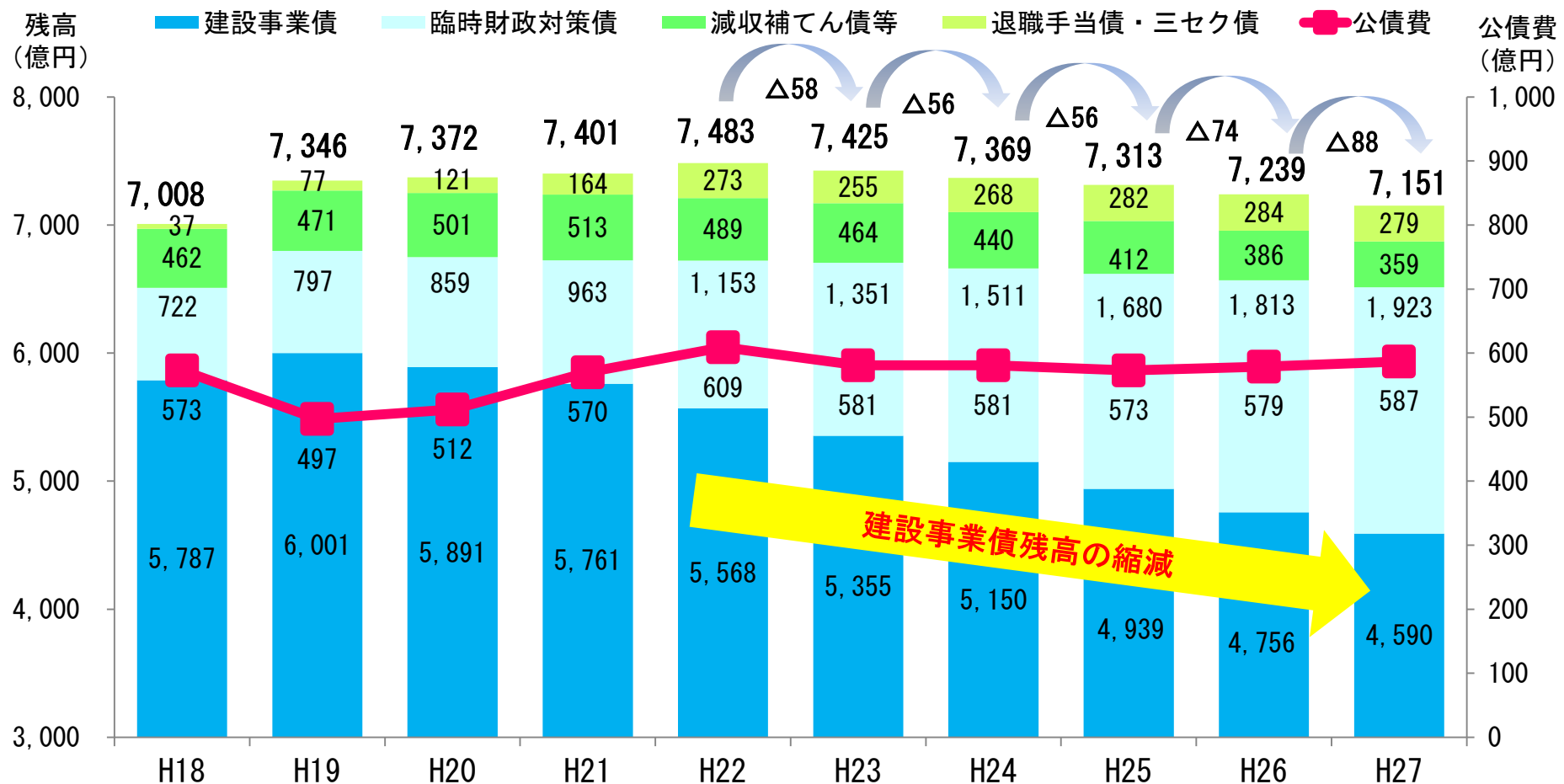


※ 借換債を除く

※ 平成22年度は土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行のため増額

市債残高(普通会計)

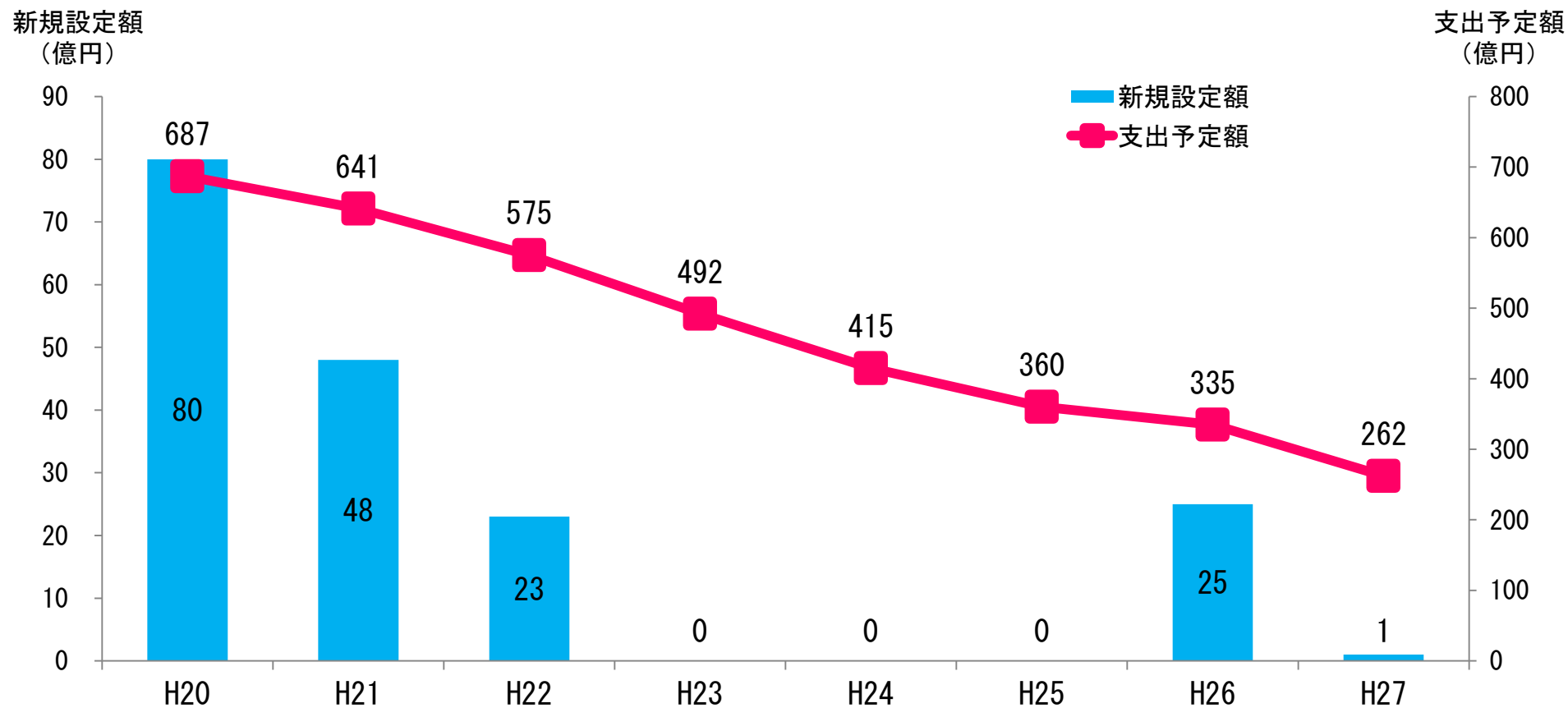
- ◆ 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を平成20年度以降着実に縮減しているため、全体の残高が5年連続で減少しました。
- ◆ 政令市移行期における都市基盤整備のための市債の償還が残っているため、公債費は高い水準で推移しています。



債務負担行為

◆ 財政健全化の観点から、平成23年度以降は新規設定を抑制し、支出予定額の縮減に取り組んでいます。

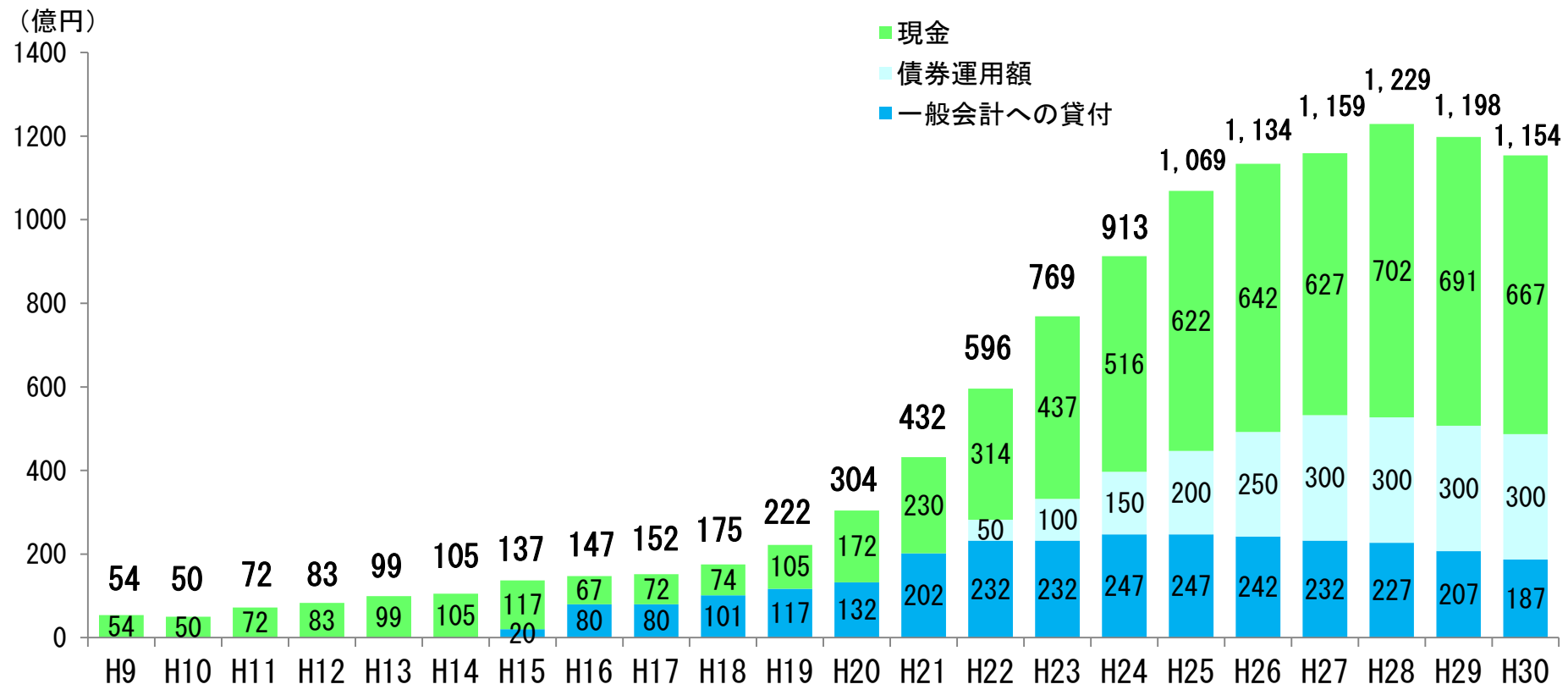
債務負担行為新規設定額と支出予定額の推移（普通会計・建設事業分）



※施設管理の運営費など通常の建設事業費以外のものを除く

市債管理基金(減債基金)

- ◆ 市場公募債等の将来の満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- ◆ しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れています。
- ◆ 平成27年度は10億円の借入残高減となりました。平成28年度は5億円の借入残高減を見込んでいます。



※平成28年度以降は、一定条件による積立・取崩を想定

- ◆ 国民健康保険事業においては平成 19 年度以降収支不足が生じています。
- ◆ 「国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン」（平成 24 年度～26 年度）に基づく取組みの結果、収支改善につながっているものの、依然として厳しい財政状況が続くことから、第 2 期アクションプラン（平成 27 年度～29 年度）を策定し、引き続き歳入確保と歳出抑制の取組みを進めています。

第 2 期アクションプランの主な数値目標達成状況

		H27目標	H27実績	達成状況
歳入	口座振替加入率	53.0%	53.2%	○
	滞納処分実施件数	1,400件	1,618件	○
	収納率	75.8%	77.0%	○
歳出	ジェネリック医薬品数の割合	54.0%	64.0%	○
	レセプト点検、第三者行為賠償請求額	2.79億円	2.62億円	—

収支状況の推移

	H24	H25	H26	H27
歳入	914億円	956億円	963億円	1,104億円
歳出	1,030億円	1,055億円	1,048億円	1,181億円
収支	▲116億円	▲99億円	▲85億円	▲77億円

第 2 期アクションプランの取組内容

□ 歳入の確保

- 歳出の増加に見合った保険料の改定
- 保険料の収納率向上への取組みを強化

□ 歳出の抑制

- ジェネリック医薬品の利用促進
- レセプト点検の強化
- 特定健康診査・特定保健指導の充実



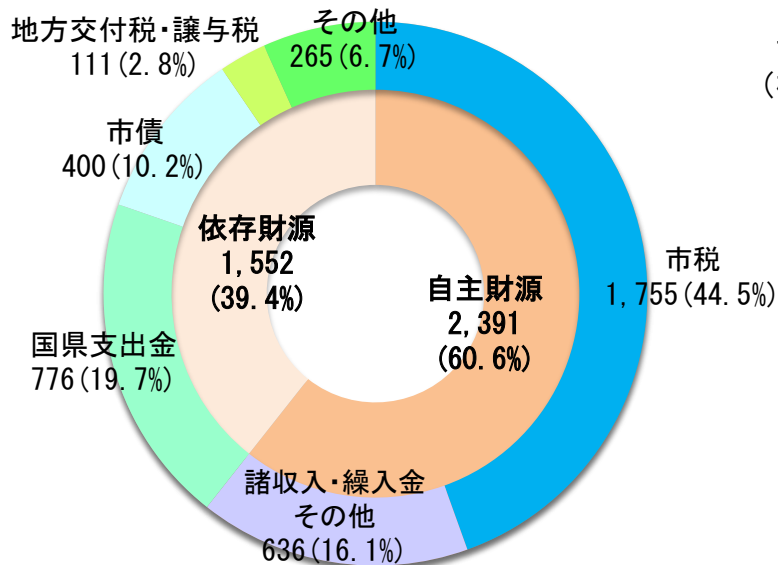
3年間で68億円の収支改善効果

※計画策定時（平成 27 年 3 月）の見込み

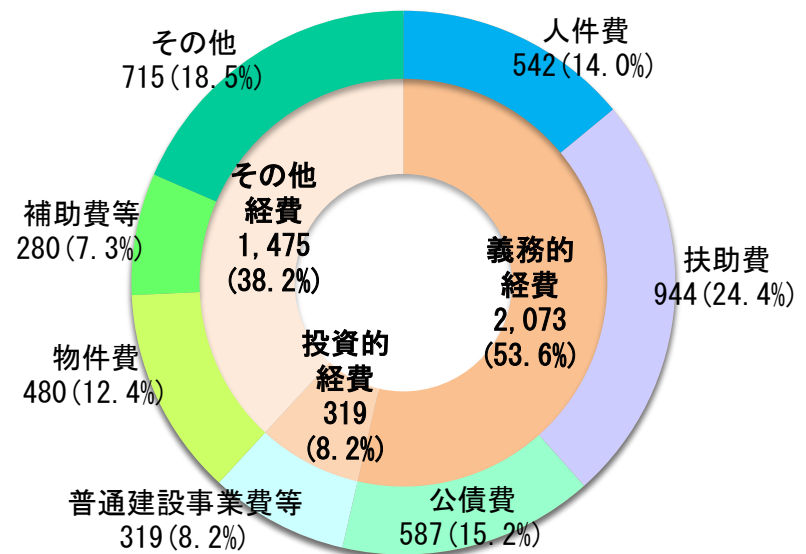
平成27年度 決算(普通会計)

- ◆ 歳入確保に万全を期すことと、歳出においても効率的な予算執行に努めた結果、実質収支を45億円確保することができました。
- ◆ 歳入は、依存財源の割合が上昇したものの、市税収入の増により自主財源の割合は引き続き60%以上をキープしました。
- ◆ 歳出は、義務的経費が50%以上となっていますが、人件費が減少し、歳出削減に努めています。

歳入 3,943億円



歳出 3,867億円

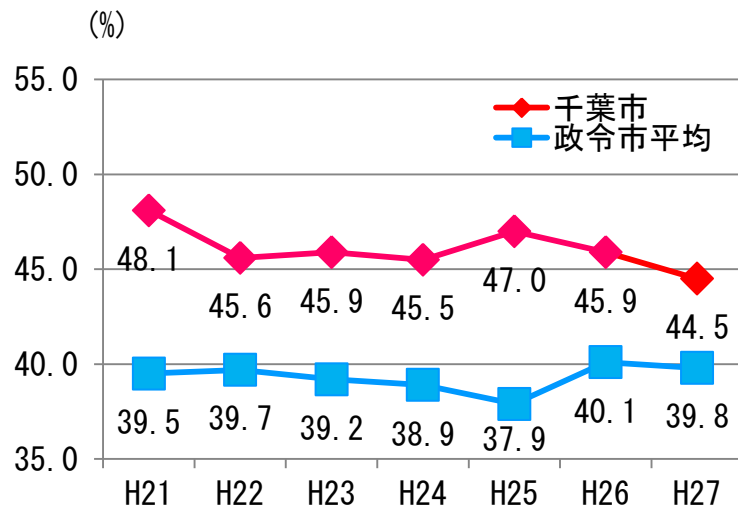


歳入の特徴

～強固な税收基盤～

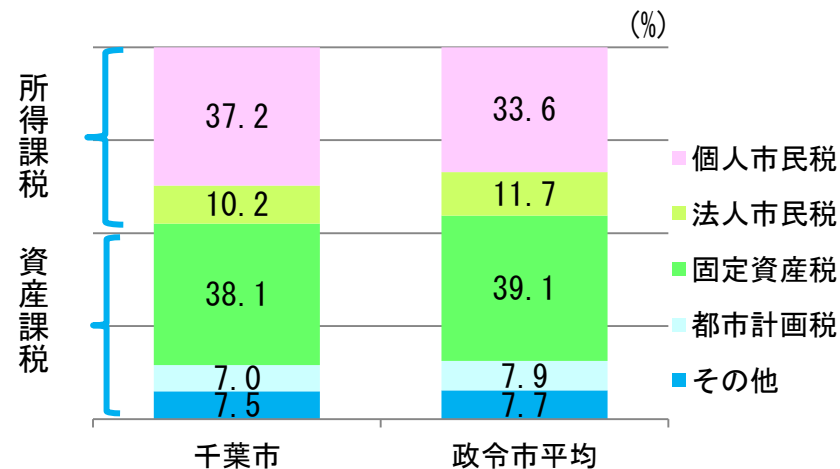
市税収入割合の推移

□ 継続的に政令市平均を大幅に上回る厚い税收基盤



市税構造の政令市比較

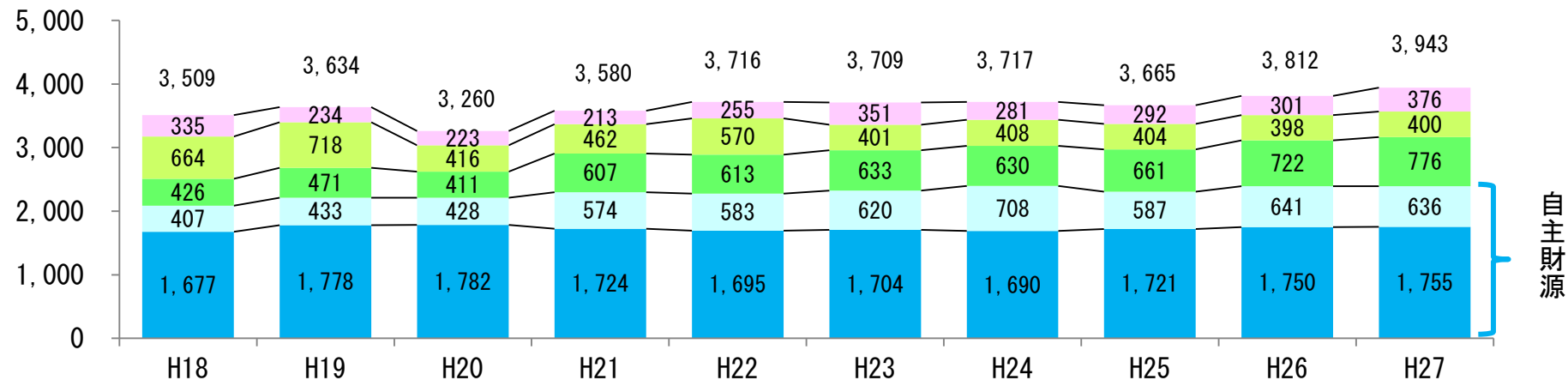
□ 税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



歳入の推移

(億円)

■ 市税 ■ 諸収入等 ■ 国県支出金 ■ 市債 ■ その他

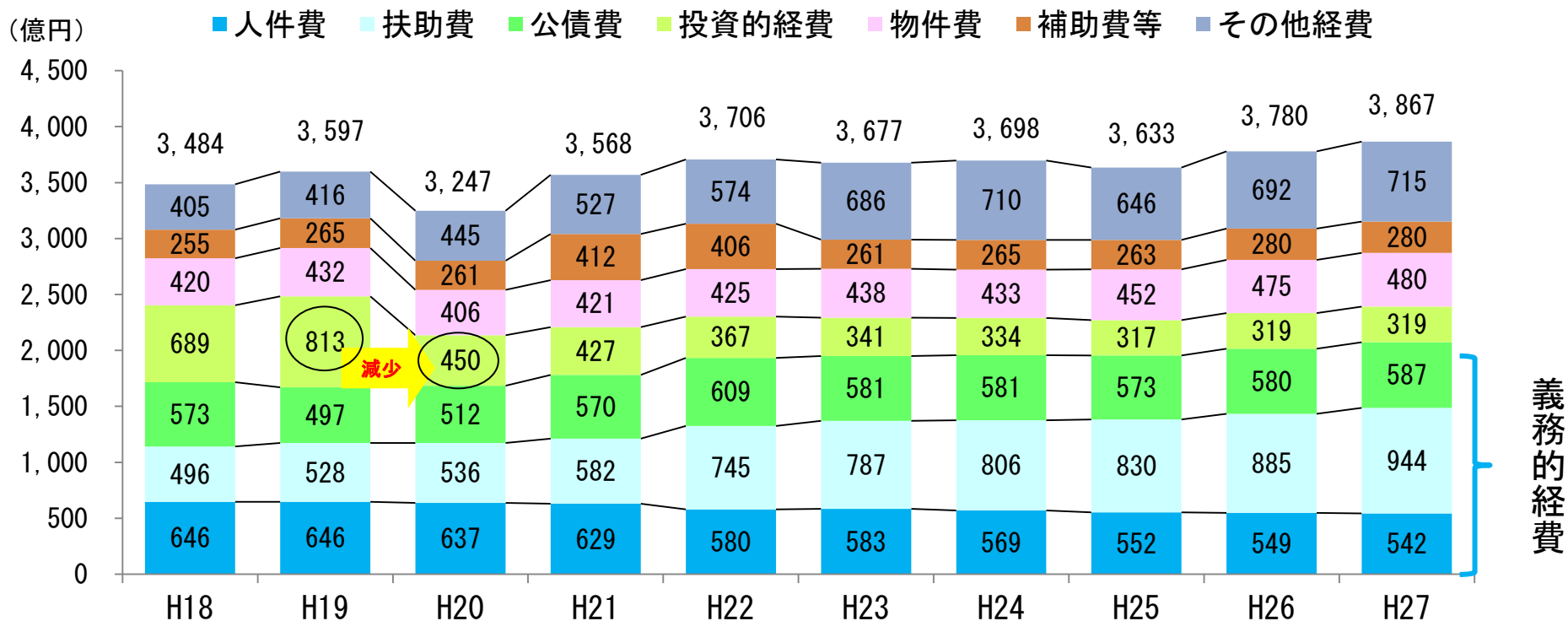


歳出の特徴

～人件費縮減、扶助費増加～

歳出（性質別）の推移

- 義務的経費のうち、人件費は定員削減や給与カットにより着実に縮減しています。
- 一方で、公債費は依然として高い水準で推移しており、扶助費は生活保護費などの影響で増加傾向にあります。
- 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降は財政健全化の観点から、建設事業をより一層厳選しているため、減少しています。



健全化判断比率

- ◆ 平成27年度において、連結実質赤字比率は発生しませんでした（2年連続）。将来負担比率も逡減しており（8年連続）、健全化判断比率は着実に改善されています。
- ◆ しかし、政令市の中では依然として下位にあるため、引き続き改善に努めていきます。

国民健康保険事業特別会計で実質赤字額が生じましたが、全会計の合計では約15億円の黒字となり、比率は発生しませんでした。

(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (A)	H27 (B)	増減 B-A	早期 健全化 基準	財再 基	政生 準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25		20.00
連結実質赤字比率	-	-	0.44	2.87	2.43	2.59	0.83	-	-	-	16.25		30.00
実質公債費比率	19.6	20.1	21.1	21.4	20.5	19.5	18.4	18.4	18.0	△0.4	25.0		35.0
将来負担比率	311.6	309.6	306.4	285.3	268.5	261.1	248.0	231.8	208.7	△23.1	400.0		-

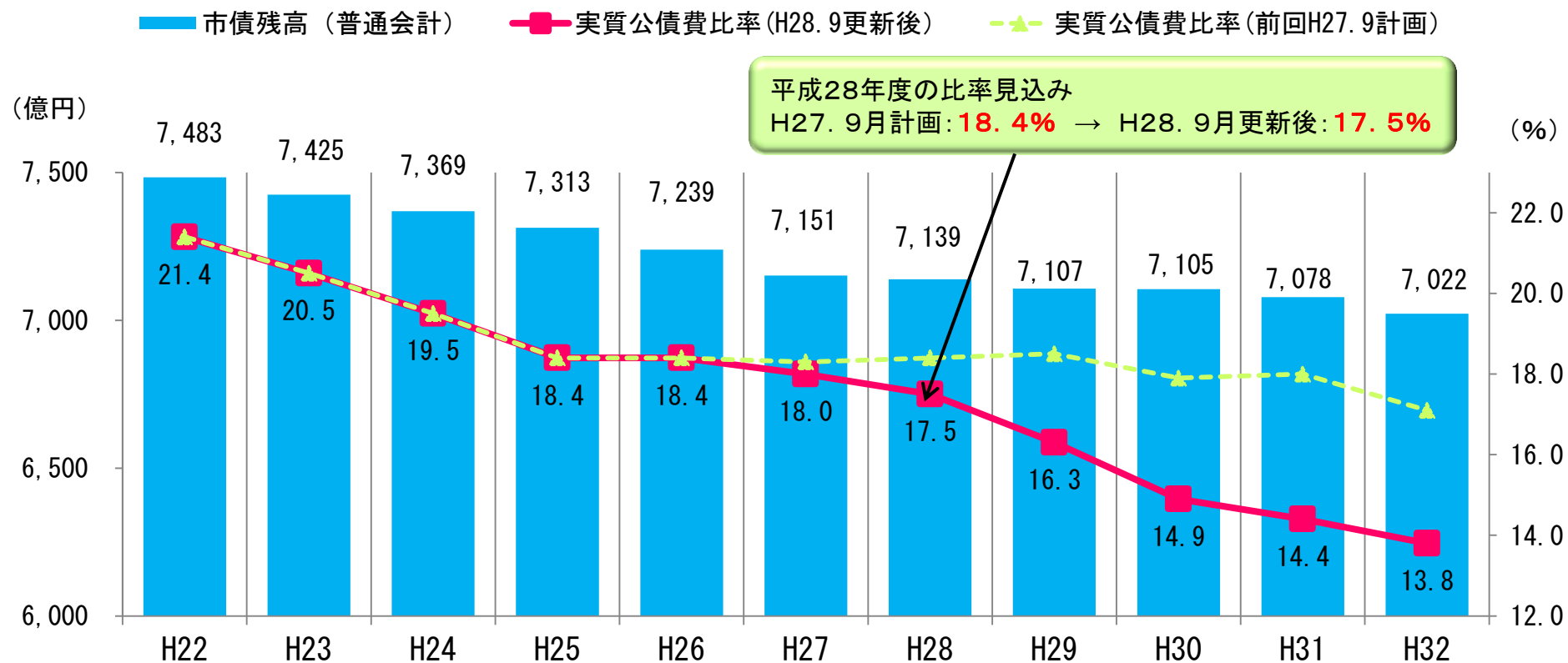
過去に発行した市債の償還は増加したものの、分母である標準財政規模が増加したことにより、0.4ポイント減少しました。

債務負担行為支出予定額などの将来負担額の減少や、都市計画税などの充当可能財源の増加により、23.1ポイント改善しました。

公債費負担適正化計画(平成28年9月更新)

- ◆ 平成4年の政令市移行を契機として都市基盤整備に積極的に取り組んだ結果、市債発行・債務負担行為が増加し、その償還がピークを迎え、実質公債費比率の上昇につながりました。
- ◆ 比率は徐々に低下し、平成28年度決算では18%（市債発行に総務大臣の許可が必要となる基準）を下回る見込みですが、引き続き公債費負担の適正化に努めます。

実質公債費比率の平成28年度以降の見込み（計画期間 H28～H32）



特別会計

(億円)

会計名	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c) : a-b	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e) : c-d
国民健康保険事業	1,104	1,181	△77	0	△77
介護保険事業	602	593	8	0	8
後期高齢者医療事業	88	88	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0	0	0
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	131	124	7	0	7
地方卸売市場事業	9	9	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	5	5	0	0	0
市街地再開発事業	12	12	0	0	0
動物公園事業	17	17	0	0	0
公共用地取得事業	8	8	0	0	0
学校給食センター事業	24	24	0	0	0
公債管理	1,746	1,746	0	0	0
計	3,762	3,823	△61	0	△61

企業会計

(億円)

会計名	総収益	総費用	純損益
病院事業	205	209	△4
下水道事業	292	276	16
水道事業	21	21	0
計	517	505	12

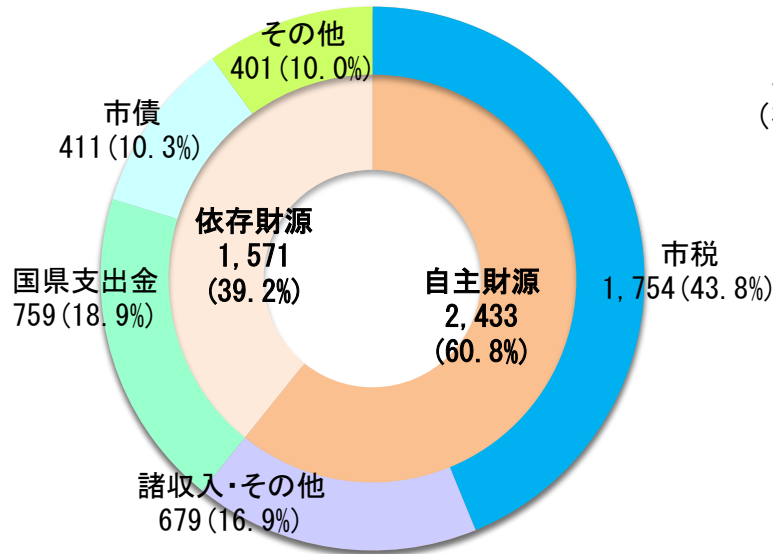
病院事業会計の赤字について

「千葉市立病院改革プラン(第3期)」に基づき、病床利用率向上のための取組みを推進し、医業収益の確保を目指していきます。

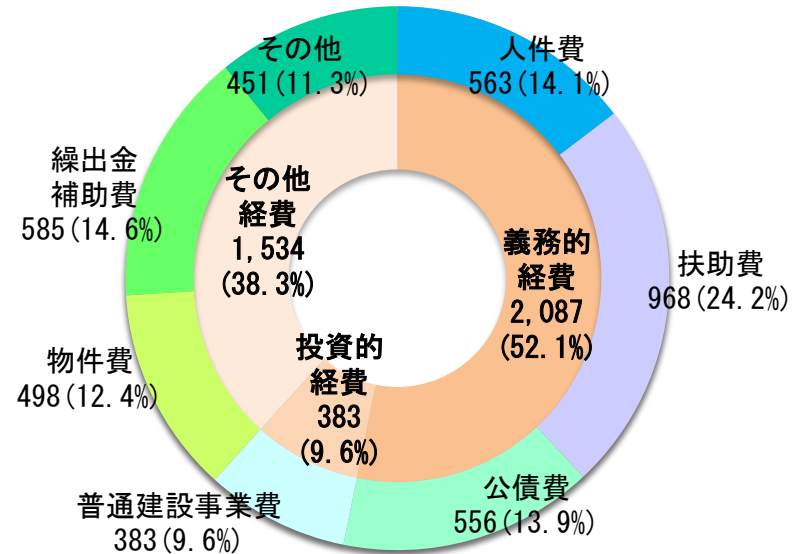
※ 各会計で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
※ 国民健康保険事業の収支不足は、平成28年度からの繰上充用に対応した。
※ 病院事業の赤字は内部留保により対応した。

- ◆ 歳入は、税制改正の影響などにより市税の大幅な増収は見込めないものの、自主財源の割合は60%以上をキープしています。
- ◆ 歳出は、生活保護費等の扶助費が増額となり、義務的経費が増加しました。

歳入 4,004億円



歳出 4,004億円



当初予算の推移		H24		H25		H26		H27		H28	
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入	自主財源	2,383	65.2	2,313	64.4	2,379	63.4	2,401	61.5	2,433	60.8
	依存財源	1,275	34.8	1,282	35.6	1,374	36.6	1,501	38.5	1,571	39.2
歳出	義務的経費	1,930	52.8	1,958	54.5	1,996	53.2	2,042	52.3	2,087	52.1
	投資的経費	295	8.0	267	7.4	320	8.5	356	9.1	383	9.6
	その他の経費	1,433	39.2	1,370	38.1	1,437	38.3	1,504	38.6	1,534	38.3

当初予算の重点分野 I

- ◆ 財政健全化に取り組みながらも、介護が必要な高齢者など、支えを必要とする方々に向けた施策に取り組む「一人一人に目を注ぐ予算」となっています。
- ◆ また、経済活性化、市民サービスの向上、市の特性を活かすまちづくりなど、必要な分野へ重点的に予算配分しています。

医療・介護

□ 在宅医療介護対応薬剤師認定制度

在宅療養を支援する薬剤師の増を図るため
一定の条件を満たした薬剤師を認定する制度を
創設

□ 認知症対策

認知症の方やその家族に対して、初期の支援を
包括的・集中的に行う支援チームを増設

□ 介護人材確保支援の拡充

専門学校生徒などを対象とした合同就職説明
会を新たに開催

□ 不妊治療助成の拡充

初回助成上限額の引き上げ(15万円 ⇒ 30万円)
男性不妊治療助成(1回15万円を限度)



子育て・教育

□ 保育所待機児童対策の推進

待機児童解消のため、42か所(定員1,113人分)の
保育施設を整備

□ 要援護児童等の支援の充実

里親支援関係団体の育成等により里親委託を推進
児童養護施設の退所前・退所後の生活支援や就業
支援を実施

□ 学校施設的环境整備

学校施設の外壁改修やトイレ改修、中学校音楽室
などへのエアコン整備を実施

□ 放課後子ども教室

大学・企業等と協力し、モデル校10校で様々なプロ
グラムを提供

当初予算の重点分野 II

市民協働・業務改革

□ 区役所総合窓口の開設

ワンストップで対応の総合窓口を平成29年1月に開設

□ 証明書等のコンビニ交付の実施

住民票の写し等の交付サービスを平成29年1月に開始

□ 市税のクレジット納付

市県民税や固定資産税等についてインターネットを利用したクレジット納付を開始



世界最古の花
オオガハス

防災・安全

□ 木造住宅や分譲マンションの耐震診断・改修費用などの助成内容を拡大

木造住宅改修：S56年以前→H12年以前に拡大

分譲マンション診断・改修：200戸以上の場合に補助
上限引上

□ 災害時の緊急輸送の沿道の建築物に対し耐震診断に加え、新たに耐震改修費用等を助成

□ 宅地と道路の一体的な液状化対策などの防災対策の充実



世界最大級の
加曾利貝塚

地域経済の活性化

□ 中小企業支援の拡充

事業承継に必要な経費や人材育成研修費を新たに助成

□ 観光振興

大型コンベンション開催支援やレッドブル・エアレース千葉2016の開催に合わせ、市の魅力や観光情報をPR

特性を活かすまちづくり

□ 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みの推進

国際交流ボランティア育成

□ 都市アイデンティティの確立

千葉開府890年を記念し、千葉氏サミット開催

□ 千葉駅周辺の活性化推進

□ 海辺の活性化

□ 加曾利貝塚特別史跡化推進

特定史跡指定のための計画策定等

□ 幕張新都心賑わいの向上

先進レベルの市役所電子化に向けて

～情報化施策～

- ◆ 人口減少や少子超高齢化により、税収の大きな伸びが見込めず扶助費が増加するなか、多様な市民ニーズに応え、持続可能な都市経営を実践するためにはＩＣＴの活用が必要となります。

主な取組み

□ 基幹系システムの刷新

- レガシーシステムを標準的・効率的なオープンシステムに転換
- 平成24年度～28年度の5年間で段階的に開発：開発費60億円
 - 23年度と比較し、29年度以降の維持管理費が毎年9億円削減！
 - 33年度までで初期投資を回収！

□ 情報システムの最適化

- クラウドを活用し、個別業務システムを統合サーバに集約
- 平成24年度～30年度の7年間で段階的に統合：統合サーバ経費0.6億円/年
 - 23年度と比較し、24年度以降の維持管理費が段階的に削減され、32年度以降は**毎年1億円削減！**

□ 業務プロセス改革

区役所窓口業務や庶務事務を中心に全体最適の視点で見直し

ワンストップサービス：様々な行政手続きを一度に行う。

プッシュ型サービス：様々なサービスについて、個人が情報を探すのではなく、行政が主体的に対象となる人を把握し、個別に必要なお知らせや申請勧奨を行う。

目指すべき姿

□ 市民サービスの向上

- ワンストップサービス
- プッシュ型サービス

□ 行政運営の効率化

- 重複事務の排除
- 行政の役割整理（委託等）

□ ビッグデータ・オープンデータの活用

- 社会活動データの戦略的活用

公有財産の有効活用

- ◆ 市が保有する建物や土地の有効活用を図るため、「千葉市資産経営システム」により、資産カルテの公表や資産の総合評価、計画的保全に取り組みます。
- ◆ 全ての公共施設を対象として、施設管理の基本的な考え方などを定めた「千葉市公共施設等総合管理計画」により、公共施設等の総合的かつ計画的な取組みを推進します。
(計画期間：平成27年度～平成36年度)

千葉市資産経営システム(平成25年4月運用開始)

○資産カルテの公表

利用実績や経費内訳など施設の情報を総合的に掲載し、資産を「見える化」しています。

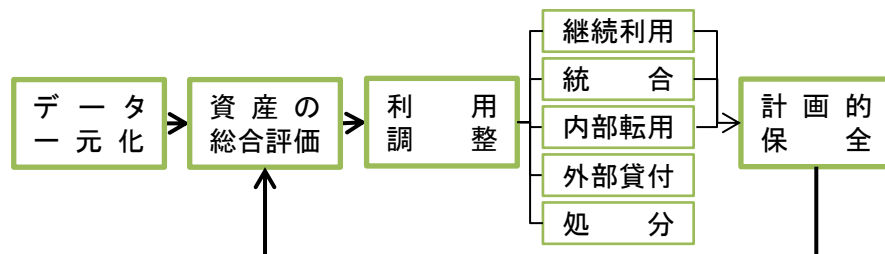
○資産の総合評価

建物性能・利用度・コスト・再配置・民間活用など総合的に分析し、施設の見直しの必要性や方向性を示します。

○計画的保全

総合評価で継続利用とした施設について、優先度に基づき計画的保全を推進します。

【資産経営システムのイメージ】



千葉市公共施設等総合管理計画(平成27年5月策定)

1 公共建築物

「千葉市公共施設見直し方針」に基づく取組みを推進

○公共施設再配置推進指針の策定(平成28年度策定予定)

- ・具体的な施設の再配置に向けた検討方法やプロセス等を定め、施設単位で「再配置(素案)」を作成

2 インフラ

安全で快適な市民生活を支えるため、以下の方向性により、取組みを検討・実施

○点検・診断等の実施

- ・点検要領等に基づき、施設の劣化状況等を的確に把握等

○情報基盤の整備と活用

- ・データベースを構築し、施設の台帳整備や劣化予測等に活用

○適切な投資

- ・施設を長寿命化し、更新等の費用を縮減・平準化

○施設規模等の検討

- ・社会情勢等を踏まえ、施設更新時において規模等を検討

○耐震化の実施

- ・橋梁や管きよなどの耐震化を継続して実施

千葉市の起債戦略と発行計画（民間資金）

- ◆ 投資家の皆さまへのＩＲや格付けの取得により、市場と向き合い計画的な市債の発行に努めてまいります。

起債戰略

- ❑ 発行する市債の8割程度は民間資金で調達(借換債を含む)
- ❑ 建設事業債は4年間で880億円以内に抑制しているが、借換債は今後とも400億円～500億円で安定的に発行していくため、民間資金の発行ロットは、各年度600億円～900億円程度と想定 → **発行ロットの確保**
- ❑ 市債管理基金への確実な積立て → **償還確実性を担保**
- ❑ 市場のニーズを踏まえた多様な発行年限や償還方法の設定
- ❑ 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団の編成

平成28年度 発行計画

- 市場公募債は、一定の額(500億円程度)を従前のスケジュールで調達することで、投資家が安心して計画的に購入できる環境維持に努めます。
- 銀行等引受債は、市場のニーズを踏まえ多様な年限での発行に努めます。

[illegible]

千葉市の格付け

◆ AA 【格付の方向性：ネガティブ】 （格付投資情報センター） 平成28年6月

格付評価のポイント

□ 域内経済

- 陸海空に優れた交通アクセスを有し、企業の誘致に注力しており、人口の増加も続いている。
- 多様な産業を擁し景気変動の影響を受けにくい。
- 税収は安定し、税源が豊かで財政力がある。

□ 行財政改革

- 「脱・財政危機宣言」以来、行財政改革に取り組んできた。
- 熊谷俊人市長の下、重点的に取り組んできた行財政改革により、財政状態は改善している。
- 財政健全化に対する取り組み姿勢は一貫しており、今後も財政健全化に十分配慮した運営が続くとみている。

□ 債務水準

- 債務負担は重いが、プライマリー・バランスの黒字が定着しており、市債残高を減少させている。
- 公債費が歳出の15%を占めるなど負担は重いが、債務返済が進んでいることの裏返しでもある。

□ 公営企業・外郭団体

- 土地開発公社や千葉都市モノレール等の改革に取り組んだことで、外郭団体に特段の問題はなくなっている。
- 公営企業では、市立病院が病院事業管理者を置き、収支の改善に取り組んでいる。

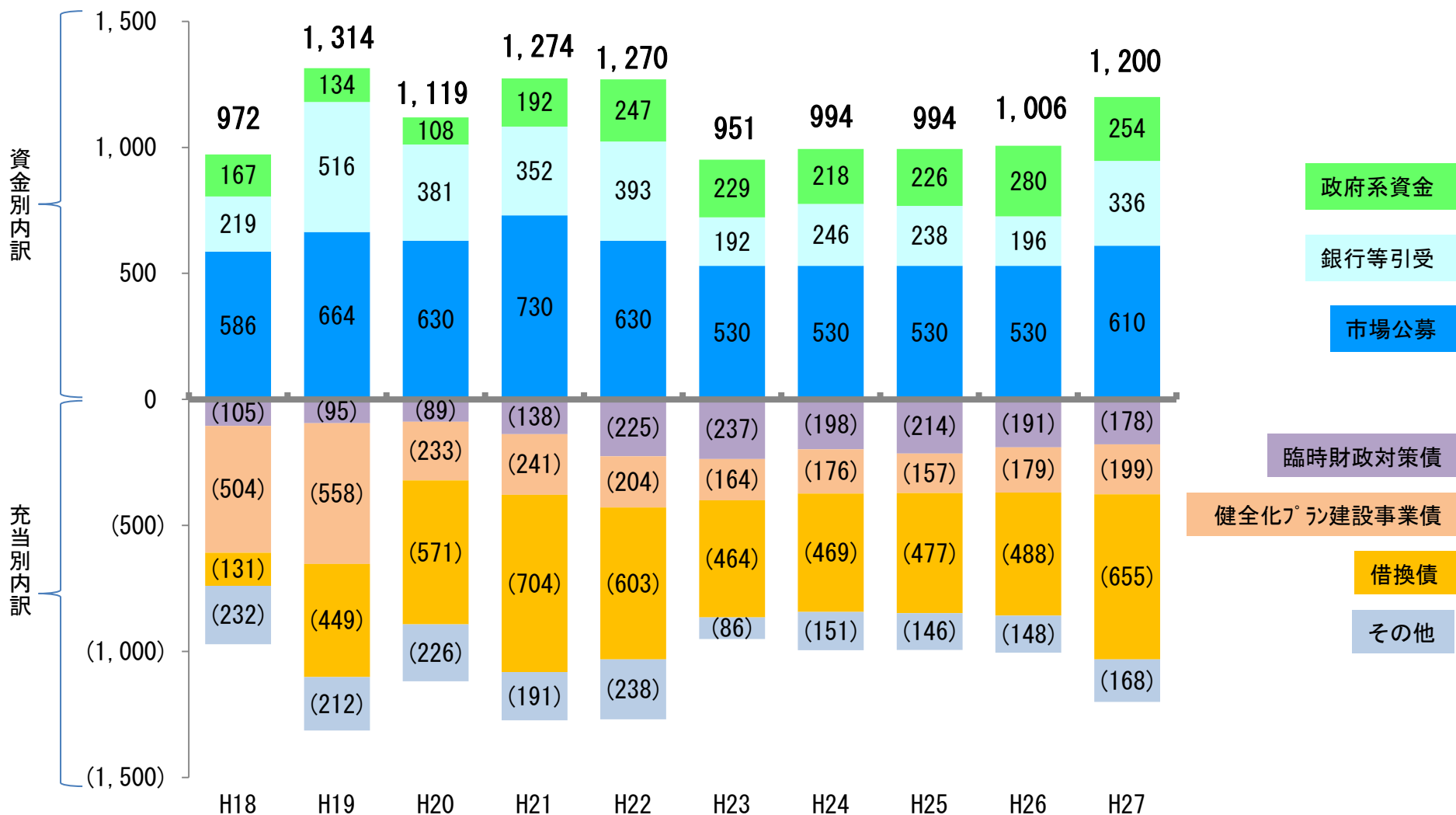
【参考】第2期 財政健全化プラン(平成26年度～29年度)数値目標

31

項目		数値目標	参考 (H26の状況)	H27実績
主要債務総額の削減		市民1人当たり54万円程度まで削減 (△11万円程度(対H24比)) 市全体で5,200億円程度まで削減 (△1,000億円程度(対H24比))	60万円/人 (△5万円) 5,767億円 (△495億円)	57万円/人 (△8万円) 5,505億円 (△757億円)
適正規模の市債発行		建設事業債(普通会計)発行額を計画期間4年間で880億円以内	179億円	199億円 (2年間で378億円)
市債残高の削減		全会計で400億円以上削減(対H25比)	10,314億円 (△139億円)	10,181億円 (△272億円)
基金からの借入金返済		毎年度20億円を返済	5億円	10億円
実質公債費比率の抑制		計画期間内は19%未満を維持	18.4%	18.0%
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未満に低減	231.8%	208.7%
徴収率	市税	H29に97.3%	95.7%	96.4%
	国民健康保険料	H29に78.8%	75.9%	77.0%
	介護保険料	H29に96.7%	96.0%	96.4%
	保育料	単年度ごとに設定(H27:95.0%とする)	95.0%	95.4%
	住宅使用料	H29に85.5%	80.8%	83.1%
	下水道使用料	H29に95.1%	94.8%	95.1%
定員の削減		H30.4.1に△80人(H26.4.1比)	△26人 (H27.4.1)	+12人 (H28.4.1)

【参考】資金別・充当別の市債発行額の推移

(億円)

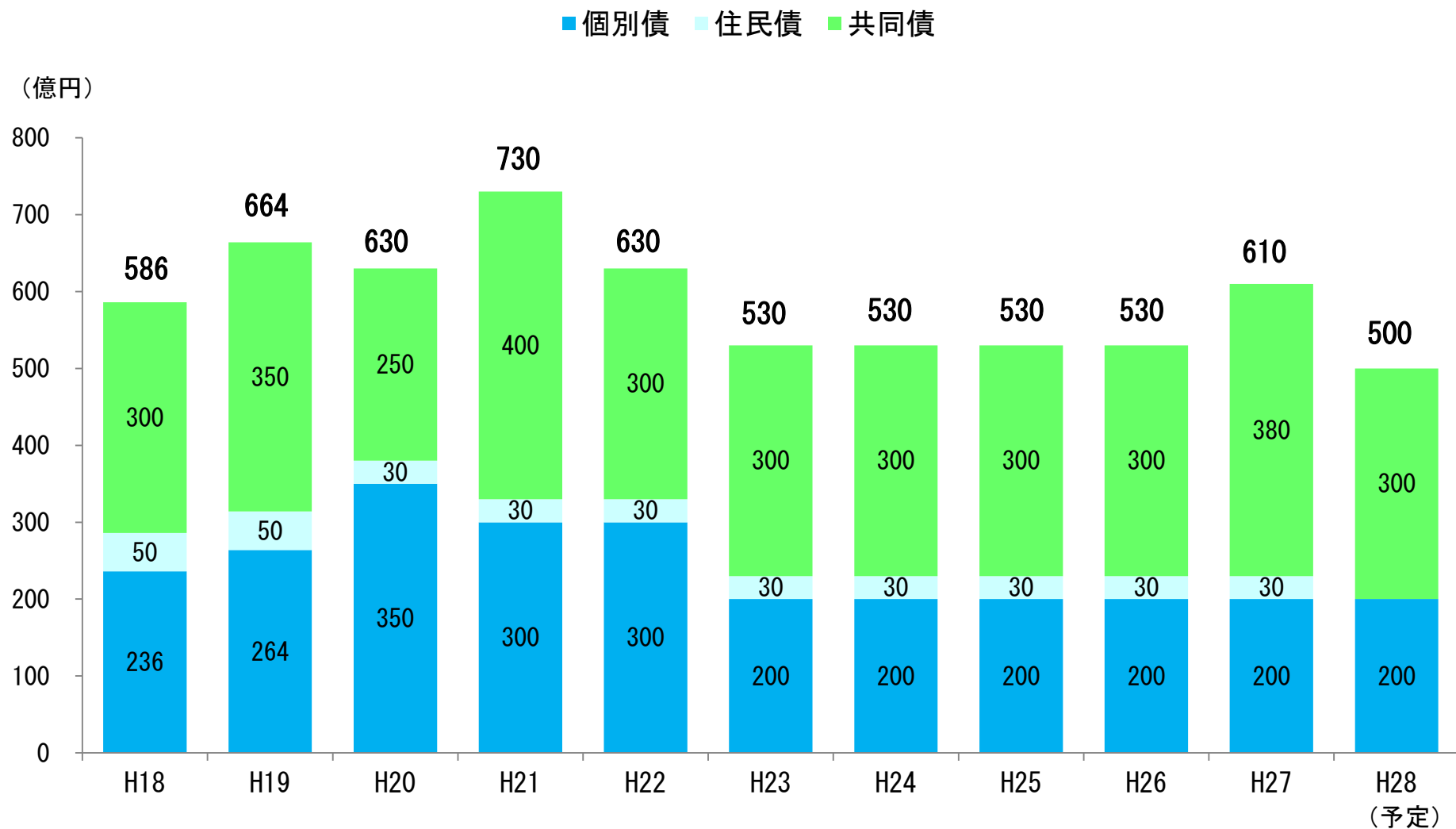


※全会計ベース(借換債を含む)

※歳入年度ベース

※()が充当別内訳

【参考】市場公募債の発行額の推移

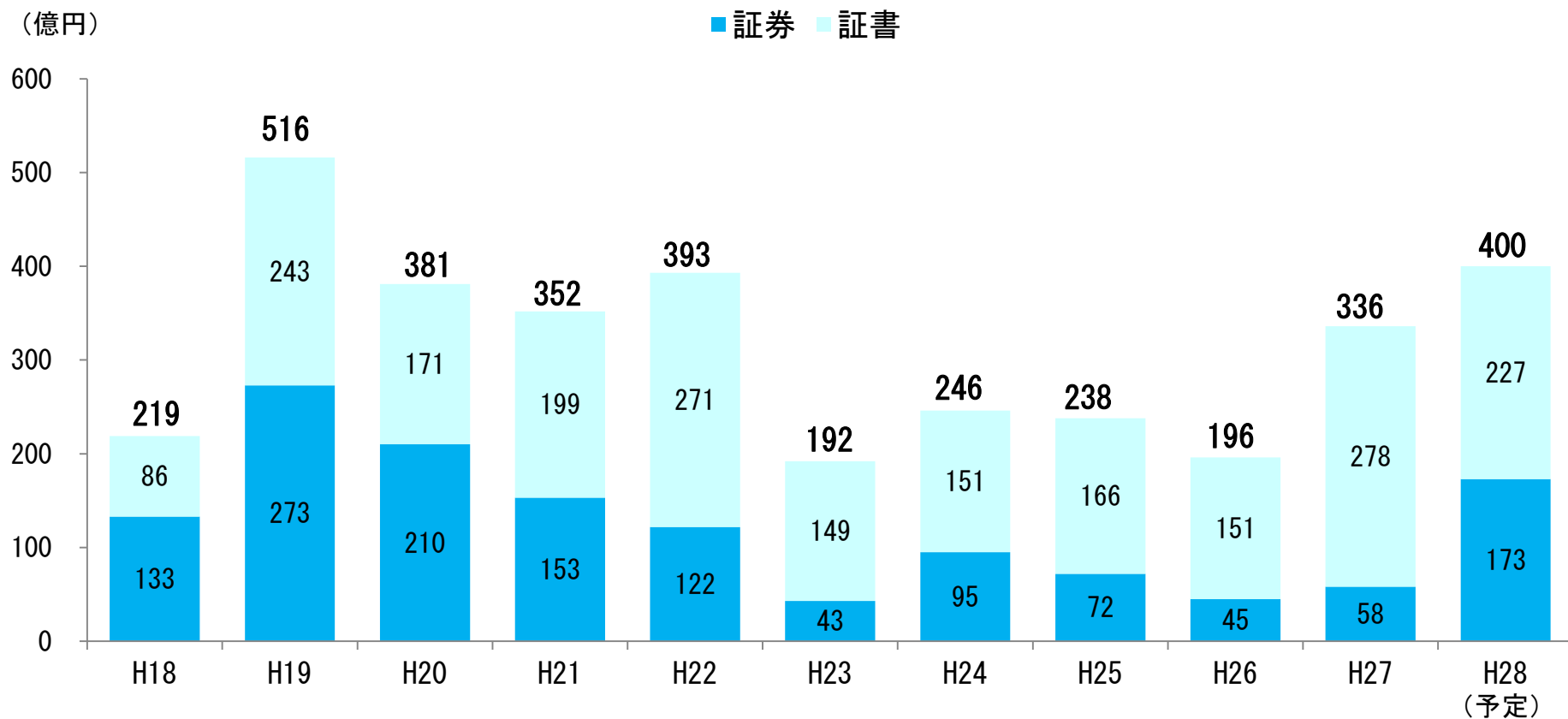


※全会計ベース(借換債を含む)

最近の取組み

□ 入札方式の発行

□ 超長期債(20年債)の発行



※全会計ベース(借換債を含む)

【参考】市債残高の推移

■ 普通会計分（臨時財政対策債除く）

■ 臨時財政対策債

■ 公営企業分

平成22年度から5年連続で、
年間100億円以上の削減を達成



※全会計ベース

※公営企業分とは、病院会計、上・下水道会計、市場会計、動物公園会計など

【参考】マイナス金利の環境下における対応

ちば市民債の発行休止

資金調達手段の多様化や、市民の皆様に行行政への参加意識を高めていただくことを目的に、例年「ちば市民債」を発行してきました。

しかし、昨今の市場金利の低下で、購入者の皆様にとって魅力ある商品性を維持することが困難となったため、平成28年度から「ちば市民債」の発行を休止します。

なお、発行の再開については、市場金利の状況などを踏まえ改めて検討します。

□ ちば市民債の発行実績

発行年月	償還期間	発行額	表面利率	発行価格
H27. 12	5年	30億円	0.13%	100円
H26. 12	5年	30億円	0.15%	100円
H25. 12	5年	30億円	0.25%	100円
H24. 12	5年	30億円	0.24%	100円
H23. 12	5年	30億円	0.44%	100円

- 購入対象者 市内在住又は在勤の個人
市内に事業所等のある法人・団体
千葉市を応援してくださる個人・法人
- 購入限度額 3,000万円

債券運用の見送り

平成22年度から、市債管理基金による毎年度50億円の債券運用を行ってきたところですが、昨今の金利情勢を踏まえた運用利回りと一時借入金の調達コストを勘案し、平成28年度は債券購入を見合わせることにしました。

【参考】基金残高の状況

(百万円)

基金名	H26	H27
財政調整基金 ★	3,666	5,443
市債管理基金	113,407	115,902
緑と水辺の基金 ★	2,733	2,739
社会福祉基金 ★	122	118
文化基金 ★	37	36
地域環境保全基金 ★	1,013	482
市庁舎整備基金	3,635	3,646
リサイクル等推進基金 ★	461	954
地下水浄化事業推進基金	15	14
都市モノレール基金	599	756
マリン基金 ★	16	10
美術品等取得基金	1,022	1,025
介護給付準備基金	1,772	2,551
競輪事業基金	1	1
東日本大震災復興基金	103	87
教育みらい夢基金 ★	25	24
東日本大震災復興交付金基金	2,058	2,529
合計	130,685	136,317

※ 残高は各年度5月末現在

※ 一般会計への貸付金29,740百万円を含む

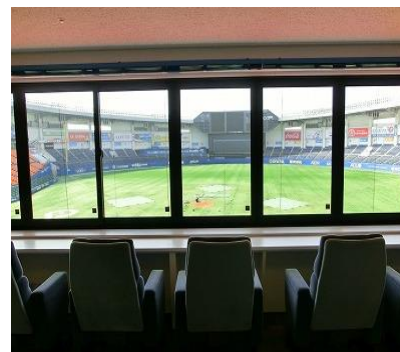
※ ★は寄附金を受け入れている基金

寄附金受入れの拡大に向けた取組み

◆ 千葉市を応援していただける皆様に対し、平成25年度からお礼の品を贈呈しています。

□ 個人5万円以上、団体10万円以上の寄附者
市内の障害者就労施設で作られた製品や、市美術館、市科学館、動物公園など公共施設のチケット、市民花火大会有料観覧席のペアチケット、動物公園、QVCマリンフィールドなどのバックヤード見学から選択

□ 個人100万円以上、団体500万円以上の寄附者
QVCマリンフィールドの特別観覧席での野球観戦に招待



◆ 寄附の手続き、税控除などを記したリーフレット・寄附金を活用した取組みを紹介する広報紙を作成し、公民館、市民センター等で配架しています。

◆ 平成26年度実績 48,923千円 315件

◆ 平成27年度実績 64,893千円 420件

◆ 外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

H28年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H27 経常損益	H27 正味財産	債務保証及び損失 補償契約に係る債 務残高
公益財団法人 及び 一般財団法人 (9団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0%	0	309	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	△97	855	13,317
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	12	160	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	△7	545	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	13	204	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4%	2	276	
	千葉市みどりの協会	1	1	100.0%	16	299	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	△1	236	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	0	364	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	22	272	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	129	2,072	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	33	1,137	
	千葉都市モノレール	100	93	93.0%	431	4,602	
	千葉マリンスタジアム	230	92	40.2%	21	234	

※ 損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には、一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。

【参考】財務書類4表

39

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

【資産の部】	(単位:百万円)		【負債の部】	(単位:百万円)	
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	150,310	157,228	1 流動負債	160,973	169,636
(1) 資金	20,295	29,191	(1) 未払金	7,064	9,333
(2) 債権	25,692	20,716	(2) 賞与引当金	3,804	3,986
① 未収金	20,108	20,273	(3) 翌年度償還予定	128,690	128,690
② 貸付金	8,068	2,908	地方債		
③ その他	△2,483	△2,465	(4) 短期借入金	157	5,888
(3) 有価証券	0	1,505	(5) その他	21,257	21,739
(4) 投資等	104,322	105,817			
① 出資金	1,225	461			
② 基金・積立金	99,945	100,532			
③ その他	3,152	4,823			
2 非金融資産	2,682,816	2,709,741	2 非流動負債	1,278,405	1,295,323
(1) 事業用資産	994,361	1,021,286	(1) 地方債	1,015,985	1,015,985
① 土地	652,847	653,667	(2) 借入金	0	13,203
② 建物	274,689	275,785	(3) 退職給付引当金	49,258	52,741
③ その他	66,825	91,834	(4) その他	213,161	213,393
(2) インフラ資産	1,688,427	1,688,427			
① 用地	741,565	741,565			
② 施設	807,678	807,678			
③ その他	139,183	139,183			
(3) 繰延資産	28	28			
資産合計	2,833,125	2,866,970	負債合計	1,439,377	1,464,959
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,393,748	1,402,011
			負債・純資産合計	2,833,125	2,866,970

(3) 純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	(単位:百万円)	
	単体	連結
1 財源変動の部	19,648	23,682
(1) 財源の使途	472,445	535,193
① 純経常費用	396,818	462,985
② 固定資産形成等	75,627	72,208
(2) 財源の調達	492,092	558,875
① 税収(地方税、地方譲与税など)	195,823	195,823
② 補助金等移転収入(国・県補助金)	127,044	148,897
③ その他(分担金・負担金、社会保険料等)	169,225	214,154
2 資産形成充当財源変動の部	8,793	5,206
(1) 固定資産の変動	5,194	1,537
(2) 長期金融資産の変動	3,872	4,022
(3) 評価・換算差額等の変動	△274	△354
3 その他	△365,911	△366,960
【当期変動額】	△337,471	△338,072
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末純資産残高】	1,393,748	1,402,011

(2) 行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

【経常費用】	(単位:百万円)	
	単体	連結
1 経常業務費用	467,670	539,600
(1) 人件費	213,142	221,483
① 職員給料	66,613	71,157
② 賞与引当金繰入	48,732	53,219
③ 退職給付費用	3,296	3,296
④ その他(議員報酬など)	△4,811	△4,800
(2) 物件費	19,395	19,442
① 消耗品費	44,004	45,492
② 減価償却費(事業用資産分)	8,418	8,422
③ 維持補修費	17,938	17,964
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	8,333	8,409
(3) 経費	9,315	10,697
① 委託費	70,143	79,827
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	58,539	64,490
(4) 業務関連費用	11,604	15,338
① 公債費(利子分)	32,382	25,008
② その他(借入金支払利息など)	18,033	18,033
2 移転支出	14,349	6,975
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	254,528	318,117
(2) 社会保障給付費(扶助費)	4,556	4,556
(3) その他(繰出金、公課費など)	225,688	290,526
【経常収益】(使用料手数料、水道料金、下水道料金など)	24,284	23,035
【少数株主利益】	70,852	76,616
【純経常費用】(経常費用と経常収益の差額)	—	—
	396,818	462,985

(4) 資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

【期首資金残高】	(単位:百万円)	
	単体	連結
1 経常的収支	20,510	29,664
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	57,028	58,167
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	433,115	504,222
2 資本的収支	490,143	562,389
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	△29,704	△27,637
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	88,747	87,164
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	59,044	59,527
3 財務的収支	27,324	30,529
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	△27,539	△31,002
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	141,020	144,732
【当期資金収支額】	113,481	113,730
【経費負担割合変更に伴う差額】	△215	△473
【期末資金残高】	—	—
	20,295	29,191

—Memo—



—Memo—



千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/index.html>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。